

# 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー  
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 康洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 小林 要介  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-6439-1360  
平成29年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,107	0.8	465	△0.7	466	△3.5	43	△89.3
27年12月期	10,027	31.8	469	△11.2	483	△14.8	412	△44.7

(注) 包括利益 28年12月期 43百万円 (△89.3%) 27年12月期 412百万円 (△44.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	11.58	—	1.1	5.9	4.6
27年12月期	108.72	—	10.5	6.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	8,366	4,035	48.2	1,063.69
27年12月期	7,591	4,105	54.1	1,082.09

(参考) 自己資本 28年12月期 4,035百万円 27年12月期 4,105百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	546	△562	550	2,012
27年12月期	1	△388	△28	1,486

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	113	27.6	2.9
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	113	259.0	2.8
29年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		42.2	

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	29.2	100	77.8	80	24.3	35	—	9.22
通期	12,500	23.7	550	18.0	500	7.1	270	514.4	71.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社エスエムダブリュ・ジャパン 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	4,091,100 株	27年12月期	4,091,100 株
② 期末自己株式数	28年12月期	296,848 株	27年12月期	296,848 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	3,794,252 株	27年12月期	3,794,329 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による積極的な金融政策や政府の財政政策を背景とした企業収益の改善や雇用水準の持ち直しによって、緩やかな回復基調が続きました。設備投資も一定の水準を保ちつつ、個人消費も全体としては底堅く推移しました。しかしながら、中国を中心としたアジア新興国の設備投資の減速、英国のEU離脱の動きに端を発した世界経済の先行き不透明感やアメリカの大統領選挙後の金融市場の不安定な動向によって、今後国内景気が停滞するリスクが懸念されております。

当社グループが属する家具インテリア業界は、法人マーケットにおいて都心を中心とした大規模オフィスビルが安定的に供給されており、各企業グループの再編等によるオフィス移転やリニューアルの需要が増加しつつあります。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて競技施設、宿泊施設や商業施設等の建設プロジェクトも本格化しつつあり、施設内に備える家具インテリアに対する導入計画の検討もすすみつつあります。一方、個人住宅マーケットは2017年4月に予定されていた消費税増税が延期されたことにより、駆け込み需要がなくなったことで、需要の盛り上がりには欠ける展開が続いております。

このような経営環境の中、当社グループはお客様に洗練された、夢のある暮らしやライフスタイルを提案していくという使命を実現するために、単に商品のデザインや機能というモノの価値だけではなく、それらを組み合わせ、あるいは今までにない使い方を提案することで、さらに快適なオフィス空間、豊かで充実した住空間や刺激的なときを過ごせる商業・エンターテインメント空間などをお客様に提供しております。

当連結会計年度のトピックスとしては、カッシーナ・イクスシーの青山本店に本格的なギャラリーをオープンしました。住宅の中でくつろがれる場所や、オフィスで商談をする場所にふさわしいアート作品を、それぞれのお客様の感性に合わせてご提案するとともに、展示をおこなう場所として、従来のインテリアショップに設置されていたアートスペースとは一線を画するギャラリーに仕上げました。また、本部オフィスの移転を機に、営業部デスクのフリーアドレス化、コミュニケーションスペースの設置や会議室のIT化など、新しいワークスペースを自社取扱商品によって創り上げ、業務の生産性向上につなげる働き方改革と合わせて、お客様に見学いただけるライブオフィスとして活用を開始しました。コンランショップ・ジャパンは、独自性があり、かつデザインと機能性に優れた商品ラインナップを充実させるため、英国コンランショップオリジナル商品と自社開発商品の取扱い比率を引き上げました。さらに、一部のソファ生産をカッシーナ・イクスシーの工場で製造することで、品質や納期を改善した一方で、グループ内リソースの有効活用を図りました。また、エスエムダブリュ・ジャパンは、ドイツジーマティック社製システムキッチンの日本における販売事業を譲り受け、2016年11月から事業を開始しました。

損益面において各会社の概況は、カッシーナ・イクスシーが直営店で着実に売上が伸びた一方で、設計事務所、デザイン事務所、デベロッパー、ハウジングメーカー、百貨店等経由の売上が前年度よりも落ち込み、粗利率の改善、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、減収減益となりました。コンランショップ・ジャパンは、旗艦店である新宿本店、丸の内店を始め、ほとんどの店舗、営業部で前年度比増収を確保しましたが、損益分岐売上には大きく届かず、前年度に続き赤字計上となりました。エスエムダブリュ・ジャパンは、11月、12月の2ヶ月分が連結決算の対象となりましたが、若干の赤字計上となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高10,107百万円(前期比0.8%増)、営業利益465百万円(前期比0.7%減)、経常利益466百万円(前期比3.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円(前期比89.3%減)となりました。

#### ②次期の見通し

次連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境の見通しにつきましては、わが国経済が国際社会の動向による影響を強く受けているため、その状況を把握しつつ対応していく必要があると考えております。まず、米国の景気は回復初期にあり、また長期金利の上昇幅も抑制されているため、今後の回復余地は大きいと考えております。中国経済は「元安リスク」と「景気リスク」を抱えており、成長率の鈍化が加速した場合には、世界市場に大きなマイナスインパクトを与える懸念があります。また、欧州では今後オランダ、フランス、ドイツ等において主要な選挙が予定されており、その結果次第では経済に大きな影響を与えかねないことが不安視されております。一方、わが国経済は、実質賃金の増加、原油安と交易条件の改善、経済対策の実施などの前提条件のもと、緩やかに回復していくものと考えております。しかしながら、今後世界経済の減速といった事態が生じた場合には、わが

国経済にも負の影響を与えるリスクがあり、以前と比べても更に不透明な情勢となっております。また、国内の個人消費については、2014年の消費税増税から2年半が経過しましたが、依然として足踏みを続けております。要因としては、家計における可処分所得の伸び悩みや過去の景気対策の反動などが重しになっている可能性があります。今後も、デフレムードが払拭されていないことによる節約志向の強まり、年金問題等による将来不安の高まりが個人消費にマイナスの影響を与え続けることが懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループはマーケットとお客様の動向をしっかりと見て、自らが主体的に新しい価値を提案し続けることで、お客様にとって必要とされる存在であり続けることを目指しております。

各社ごとの具体的な活動を次の通りご説明いたします。

①カッシーナ・イクスシー

基幹店舗である青山本店を全面改装し、今の時代にふさわしい暮らし方、働き方を提案できるようにいたします。この全面改装によって個人のお客さまだけでなく、住空間、オフィス空間を一緒につくりあげるマンションデベロッパー、ハウジングメーカー、建設会社、設計事務所、デザインスタジオなどビジネスパートナーとの協力体制を一層強化することを目指しております。さらに、イタリアカッシーナ社の設立90周年を記念するイベントを通じて、マーケットに対し永続するブランド価値と確かな品質を訴求してまいります。

②コンランショップ・ジャパン

店舗ごとに異なる顧客属性に合わせて品揃え、展示方法、接客手法などを見直し、他店にはない独自の存在感をお客様に感じていただけるようにいたします。また、法人営業部門を強化し、直営店以外の販路において住宅販売会社との連携や企業ノベルティ、ブライダル需要などに積極的に取り組んでまいります。

③エスエムダブリュ・ジャパン

ショップとオフィスを日本橋から青山に移転し、カッシーナ・イクスシー、コンランショップ・ジャパンとの相互送客や法人営業の一本化などのシナジー効果を創出することで、売上の拡大と生産性の向上を実現してまいります。

以上のような活動により、次期の連結業績予想につきましては、売上高12,500百万円（当連結会計年度比23.7%増）、営業利益550百万円（同18.0%増）、経常利益500百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円（同514.4%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて867百万円増加し、6,346百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が525百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し2,020百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が49百万円増加した一方、差入保証金が136百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、8,366百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて402百万円増加し、2,642百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が247百万円、未払法人税等が129百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて443百万円増加し、1,687百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が497百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて845百万円増加し、4,330百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、4,035百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を43百万円計上した一方、配当金の支払により114百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、2,012百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは546百万円の増加(前連結会計年度は1百万円の増加)となりました。増加の主な要因は減価償却費155百万円によるものであり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額125百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは562百万円の減少(前連結会計年度は388百万円の減少)となりました。主な要因は事業譲受による支出490百万円、有形固定資産の取得236百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは550百万円の増加(前連結会計年度は28百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の借入により1,200百万円増加した一方、長期借入金の返済により454百万円及び社債の償還により80百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	53.1	54.1	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	48.1	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	828.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.5	0.1	43.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けて安定的に株主価値を増大させていくことを重要な経営課題として認識しております。したがって、持続的な成長によって業績の向上を図り、安定した株主配当をおこなうことを主たる株主還元の方法と考えております。内部留保資金につきましては、最も重要な販売ツールである店舗の新規出店、改装投資のほか、新商品の開発や家具の製造工場の合理化投資等に使用してまいります。

配当金額は、事業を成長させ、業績を向上させていくための投資資金を確保しつつ、当社社を取り巻く経営環境の見通しや財務状況を総合的に勘案して決定してまいります。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき30円とさせていただく予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても1株につき30円とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具インテリア業界のなかで独自の存在感を発揮し続けるために、デザイン性、ブランド価値、

高品質を備えた商品を取り扱うだけでなく、それらの商品を使ってお客様に創造的な働き方、豊かな暮らし、刺激的な過ごし方を提案していくことでお客様の満足を獲得していくことを事業の柱としております。

また、当社グループの強みを生かせるよう家具インテリア事業における独自の事業構造の構築を目指すとともに、法人および個人の幅広い顧客ニーズをしっかりと捉えることで、顧客から高い評価をいただけるよう活動をおこなってまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、一定数の直営店舗と適正規模のたな卸資産を保有しつつ事業を展開していくという方針に基づき、財務の収益性と安定性、また内部留保と設備投資のバランスを図りつつ、企業価値の最大化を図ってまいります。これを実現するための経営指標として、自己資本比率50%以上を維持しつつ、売上高営業利益率10%以上を確保することを目標としております。最近の実績値としては、28年12月期において自己資本比率が48.2%、売上高営業利益率が4.6%となっております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、消費者のニーズに適合した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより成長を目指してまいります。そのために、下記のような戦略を実行してまいります。

まず、商品別の戦略につきましては、カッシーナブランドの家具を今後も中核商品として位置づけ、イメージと信頼の向上を図ってまいります。

独自編集をおこなっているイクスシーブランド及びコンランショップの家具につきましては、全体の商品ラインアップを充実させるため、海外製品の新規輸入や、オリジナル商品の開発をすすめてまいります。

生活雑貨の販売におきましては、特定ブランドに依存するのではなく当社グループが強みとする編集力を生かした独自性を打ち出すことで、収益性を高めていきます。

販路別の営業戦略におきましては、コントラクト（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）、リテール（直営店舗での小売）、WS（ホールセール／百貨店、特約店への卸売）という3つの販路毎にお客様の特性をしっかりと把握したうえで、既存優良顧客に対するアフターサービスを含め、継続的なお付き合いをさせていただくことで収益基盤の安定化を図ってまいります。また、直営店舗においては増床、移転、リニューアルなどをタイムリーに実施することにより、常に新鮮なメッセージを発信できる体制を整備してまいります。

最後に、人材の教育に注力し、個々の社員の能力を最大限に発揮させることを目指すことにより、顧客満足の獲得と生産性の高い業務オペレーションを実現してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念に掲げる洗練された夢のある生活空間を作り上げることを通して、お客様の豊かなライフスタイルを実現し、持続的に企業価値を向上させてまいります。今後、中期的な売上成長や高い営業利益率を確保するほか、一定の自己資本比率を維持していくことを通じ、家具インテリアビジネスにおいて圧倒的な存在感を示す企業グループとなることを目指してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内において人口減少や高齢化によって個人消費の大きな伸びは期待できず、また国際的な景気変動や紛争などの影響を少なからず受ける可能性があり、先行き不透明な状況が継続するものと考えております。また、海外からの輸入品仕入金額に影響を与える外国為替相場の変動に対して、価格政策や為替予約等の対応策を講じる必要があります。一方で、家具インテリア業界においては、住環境やオフィス環境という空間に対するお客様の意識や要求レベルは年々高まっており、そのような変化は当社グループにとって厳しい競争となる半面、強みを発揮できるチャンスでもあると認識しております。このような認識のもと、当社グループは下記事項を対処すべき課題と認識し、日々取り組んでまいります。

### ① 対処すべき課題

- 1) 新しい価値の創造と競争力の強化
- 2) 企業理念の徹底

### ② 課題の解決方針と具体的施策

- 1) 新しい価値の創出と競争力の強化

当社グループは、従来のビジネスモデルでは、激変していく経済社会環境のなかで事業を継続することが

難しいとの認識のもと、これまでの発想や枠組みを超えて、お客様に支持いただける魅力的な商品、店舗、サービスを創造していくとともに、生産性の高い業務運営体制に刷新していくことで、顧客満足と収益性の高い事業構造への転換を図ってまいります。

ア) コントラクト事業の活性化

当社グループの主たる販路であるコントラクト事業（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）において、物件情報を早期に入手するための体制、お客様に対する提案内容やサービスなどを抜本的に見直し、当社グループの強みを最大限に生かせるよう社内リソースを大胆に投下してまいります。

イ) グループ会社間のシナジー効果

当社グループを構成するカッシーナ・イクスシーとコンランショップ・ジャパンは、同じ家具インテリアビジネスを展開し、また店舗の場所も同じ都市に出店していることなどから、仕入れ、物流、アフターサービス、管理業務などを共通の基盤で運営することで、スケールメリットを創出したり、合理化を図ることでシナジー効果を創出してまいります。

ウ) 業務改革の推進

カッシーナ・イクスシーでは、平成26年1月に基幹システムを刷新しましたが、引き続き仕入、生産、販売、物流、管理のすべての業務フローを随時見直し、生産性と効率性の高いしくみ、方法に改めることで、収益性の改善を図ってまいります。また、コンランショップ・ジャパンにおいても、平成27年9月に老朽化していた基幹システムの更新投資をおこない、業務プロセスを抜本的に見直すことで生産性の向上を図ってまいります。

2) 企業理念の徹底

当社グループは、お客様、株主様、取引先、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、すべての役員、社員が企業理念をしっかりと認識の上、すべての業務が企業理念に基づき遂行されるよう徹底してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,496,344	2,022,046
受取手形及び売掛金	964,373	1,077,749
有価証券	—	9,952
商品及び製品	2,090,926	2,198,829
仕掛品	28,669	160,236
原材料及び貯蔵品	258,504	256,164
繰延税金資産	175,831	97,230
その他	464,258	523,877
流動資産合計	5,478,908	6,346,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278,324	1,016,723
減価償却累計額	△576,737	△328,503
建物及び構築物(純額)	701,587	688,219
機械装置及び運搬具	86,018	88,418
減価償却累計額	△47,283	△52,607
機械装置及び運搬具(純額)	38,735	35,811
土地	294,286	294,286
リース資産	—	9,693
減価償却累計額	—	△882
リース資産(純額)	—	8,811
建設仮勘定	1,232	85,817
その他	276,520	260,415
減価償却累計額	△170,482	△182,138
その他(純額)	106,037	78,276
有形固定資産合計	1,141,879	1,191,223
無形固定資産	142,286	98,002
投資その他の資産		
投資有価証券	11,700	11,700
長期貸付金	923	—
差入保証金	739,831	603,002
繰延税金資産	14,208	2,549
その他	64,598	116,951
貸倒引当金	△3,158	△3,158
投資その他の資産合計	828,103	731,045
固定資産合計	2,112,269	2,020,272
資産合計	7,591,178	8,366,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	557,903	553,808
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	330,728	578,544
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
リース債務	—	1,906
未払金	392,715	468,413
未払法人税等	4,097	133,722
賞与引当金	275,405	191,257
ポイント引当金	9,118	10,555
資産除去債務	—	29,795
その他	440,695	464,894
<b>流動負債合計</b>	<b>2,240,663</b>	<b>2,642,896</b>
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	—
長期借入金	862,838	1,360,106
リース債務	—	7,690
厚生年金基金解散損失引当金	32,956	—
退職給付に係る負債	16,316	17,634
資産除去債務	58,348	58,603
繰延税金負債	161,605	163,473
その他	52,661	80,048
<b>固定負債合計</b>	<b>1,244,725</b>	<b>1,687,556</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,485,389</b>	<b>4,330,453</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,374,148	3,304,265
自己株式	△109,583	△109,583
<b>株主資本合計</b>	<b>4,105,788</b>	<b>4,035,905</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,105,788</b>	<b>4,035,905</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,591,178</b>	<b>8,366,359</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,027,948	10,107,053
売上原価	5,325,736	5,251,537
売上総利益	4,702,211	4,855,515
販売費及び一般管理費	4,232,787	4,389,519
営業利益	469,424	465,996
営業外収益		
受取利息	212	130
為替差益	15,183	9,191
買掛金償却益	6,152	1,329
その他	6,017	3,865
営業外収益合計	27,565	14,517
営業外費用		
支払利息	10,699	12,089
その他	2,371	1,505
営業外費用合計	13,070	13,594
経常利益	483,919	466,918
特別利益		
固定資産売却益	812	71
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	16,736	599
特別利益合計	17,549	670
特別損失		
固定資産売却損	2,680	—
固定資産除却損	6,116	58,936
退職給付制度終了損	49,320	—
倉庫移転費用	35,357	—
減損損失	—	78,679
出店違約金	—	59,309
その他	10,400	6,568
特別損失合計	103,874	203,494
税金等調整前当期純利益	397,594	264,095
法人税、住民税及び事業税	4,126	133,738
法人税等調整額	△19,046	86,412
法人税等合計	△14,919	220,150
当期純利益	412,514	43,944
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	412,514	43,944

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	412,514	43,944
包括利益	412,514	43,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,514	43,944
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,024,923	△109,505	3,756,642	3,756,642
会計方針の変更による累積的影響額			12,597		12,597	12,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	741,224	3,037,520	△109,505	3,769,239	3,769,239
当期変動額						
剰余金の配当			△75,886		△75,886	△75,886
親会社株主に帰属する当期純利益			412,514		412,514	412,514
自己株式の取得				△77	△77	△77
当期変動額合計	—	—	336,627	△77	336,549	336,549
当期末残高	100,000	741,224	3,374,148	△109,583	4,105,788	4,105,788

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,374,148	△109,583	4,105,788	4,105,788
会計方針の変更による累積的影響額			—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	741,224	3,374,148	△109,505	4,105,788	4,105,788
当期変動額						
剰余金の配当			△113,827		△113,827	△113,827
親会社株主に帰属する当期純利益			43,944		43,944	43,944
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	—	△69,883	—	△69,883	△69,883
当期末残高	100,000	741,224	3,304,265	△109,583	4,035,905	4,035,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	397,594	264,095
出店違約金	-	59,309
減価償却費	139,361	155,981
減損損失	-	78,679
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,019	△94,734
受取利息	△212	△130
支払利息	11,920	12,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,049	120,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388,478	△125,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,084	9,227
その他	20,679	83,165
小計	16,920	563,394
利息の受取額	212	130
利息の支払額	△12,080	△12,478
法人税等の支払額	△3,261	△4,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	546,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△240,065	△236,979
無形固定資産の取得による支出	△51,007	△2,980
差入保証金の回収による収入	10,602	202,509
事業譲受による支出	-	△490,152
その他	△107,657	△35,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,127	△562,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	-
長期借入れによる収入	300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△311,784	△454,916
社債の償還による支出	△92,000	△80,000
配当金の支払額	△74,803	△113,561
その他	△77	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,665	550,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,455	△9,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409,546	525,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,890	1,486,344
現金及び現金同等物の期末残高	1,486,344	2,012,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)コンランショップ・ジャパン

(株)エスエムダブリュ・ジャパン

(株)エスエムダブリュ・ジャパンは、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社に含まれることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料……移動平均法

未着商品……個別法

仕掛品……個別法又は移動平均法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

③リース資産

所有件移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

連結子会社において、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれる額を計上しております。

④厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、連結会計年度末における解散損失見込額を基礎として、負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び

事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

当グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,082.09 円	1,063.69 円
1株当たり当期純利益金額	108.72 円	11.58 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,514	43,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,514	43,944
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,329	3,794,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。